

(国研) 森林研究・整備機構(水源林勘定)

https://www.ffpri.affrc.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

水源林造成事業(水源を涵養する等の目的で、森林の造成を行う必要があるにもかかわらず、森林所有者が自助努力を行っても林業生産活動のみでは造成が進まない民有林において、森林研究・整備機構が費用負担者となって、水源林を造成し、国民生活に不可欠な水資源の涵養、国土保全、地球温暖化防止等に資する事業)

(参考) 財政投融資対象外の主な事業としては、平成14年度以降の植栽林分に係る経費等がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位: 億円)

2年度財政投融資計画額	元年度末財政投融資残高見込み
56	1,080

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位: 億円)

区 分	元年度	2年度	増 減
1. 国の支出(補助金等)	58	37	△21
2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
3. 出資金等の機会費用分	7,296	6,900	△397
1~3 合計=政策コスト(A)	7,354	6,937	△418
分析期間(年)	89年	89年	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位: 億円)

区 分	元年度	2年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	7,354	6,937	△418
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	4,994	2,850	△2,144
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	2,361	4,087	+1,726
国の支出(補助金等)	58	37	△21
国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
剰余金等の機会費用分	1,542	3,648	+2,106
出資金等の機会費用分	760	401	△359

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出) (単位: 億円)

政策コスト		元年度	2年度	単純増減
		7,354	6,937	
単純比較(調整前)		7,354	6,937	△418
	①分析始期の調整(分析始期を2年度分析に合わせた結果)			
経年比較(調整後)		7,344	7,213	△131
	②前提金利の調整(元年度の前提金利で再試算した結果)			

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

・業務経費の増等によるコスト増 (+50億円)

○ 政策コストの減少要因

・立木販売収入の増によるコスト減 (△181億円)

④ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位: 億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ ²	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
			+32	-	+392
6,937	7,362	+425	+32	-	+392

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※¹ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※² 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]

- ① 機構の行う事業のうち水源林造成事業を分析の対象としており、試算にあたっては、平成14年度以降の植栽林分等は全額補助金として対象外としたため、平成13年度までに植栽を行った40.5万haを対象に、造林地の保育・管理等が完了するまでを分析の対象としている。(令和2年度以降総事業費2,846億円)
- ② 分析期間は、令和2年度から、伐採が全て完了する令和90年度までの89年間(令和元年度は89年間)となっている。
- ③ 業務収入(立木販売収入)は、直近の木材価格をもとに推計している。
- ④ 以上のような考え方のもとに、設定された前提条件に従って事業の将来シミュレーションを行い、それに基づいて当該事業の遂行に必要な出資金、補助金を算出した。

[将来の事業見通しの考え方]

令和20年度までは出資金、借入金等で所要経費を賄っており、以降順次立木販売収入等をもって借入金等の償還財源等に充てることとしている。なお、立木販売収入を見込む期間は、平成13年度までに植栽した造林地が成林し、伐採が完了する令和90年度までとしている。

(単位:億円)

年度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)	
	27	28	29	30	元	2	3~90年度	
業務収入	3.6	4.1	6.6	5.7	5.1	4.6	2,337	収穫計画に基づき計上

※業務収入には、販売・解約事務費収入を含まない。

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

水資源の安定的な確保と国土保全のため、保安林等のうち無立木地、散生地、粗悪林相地を対象に水源林を造成するための公共事業であることから、事業費から自己財源を除いた残りについて一般会計から出資金(平成13年度以前の植栽林分に係る経費の2/3)及び補助金(平成14年度以降の植栽林分及び水源林特別対策事業に係る経費の全額並びに借入金等に係る支払利子の2/3相当)を受け入れている。

【根拠法令等】

[出資金]

<国立研究開発法人森林研究・整備機構法>

(資本金)

第6条 機構の資本金は、附則第5条第2項の規定により政府から出資があったものとされた金額とする。

2 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。

3 (略)

[補助金]

予算措置

[国庫納付]

<国立研究開発法人森林研究・整備機構法>

第17条 機構は、前条第1号及び第2号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、通則法第35条の4第2項第1号に規定する中長期目標の期間(以下この項及び第4項において「中長期目標の期間」という。)の最後の事業年度に係る通則法第44条第1項又は第2項の規定による整理を行った後、同条第1項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額のうち農林水産大臣の承認を受けた金額を、当該中長期目標の期間の次の中長期目標の期間に係る通則法第35条の5第1項の認可を受けた中長期計画(同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの)の定めるところにより、当該次の中長期目標の期間における第13条第1項に規定する業務の財源に充てることができる。

2 機構は、前項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

3~5 (略)

6. 特記事項など

特になし

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

水源林造成事業においては、令和元年度末までに水源地域の民有林において、48.3万haの植栽を実施した。事業実施による効果については、植栽面積40.5万ha(昭和36年度から平成13年度までに植栽した面積の合計(平成14年度以降の植栽林分は全額補助金により実施。))について「林野公共事業における事業評価マニュアル」に基づく費用及び便益の計測を行った結果、費用の合計は約10兆8,713億円、便益の合計は約15兆6,495億円となっている。

便益について個別に分類すると以下のとおりである。

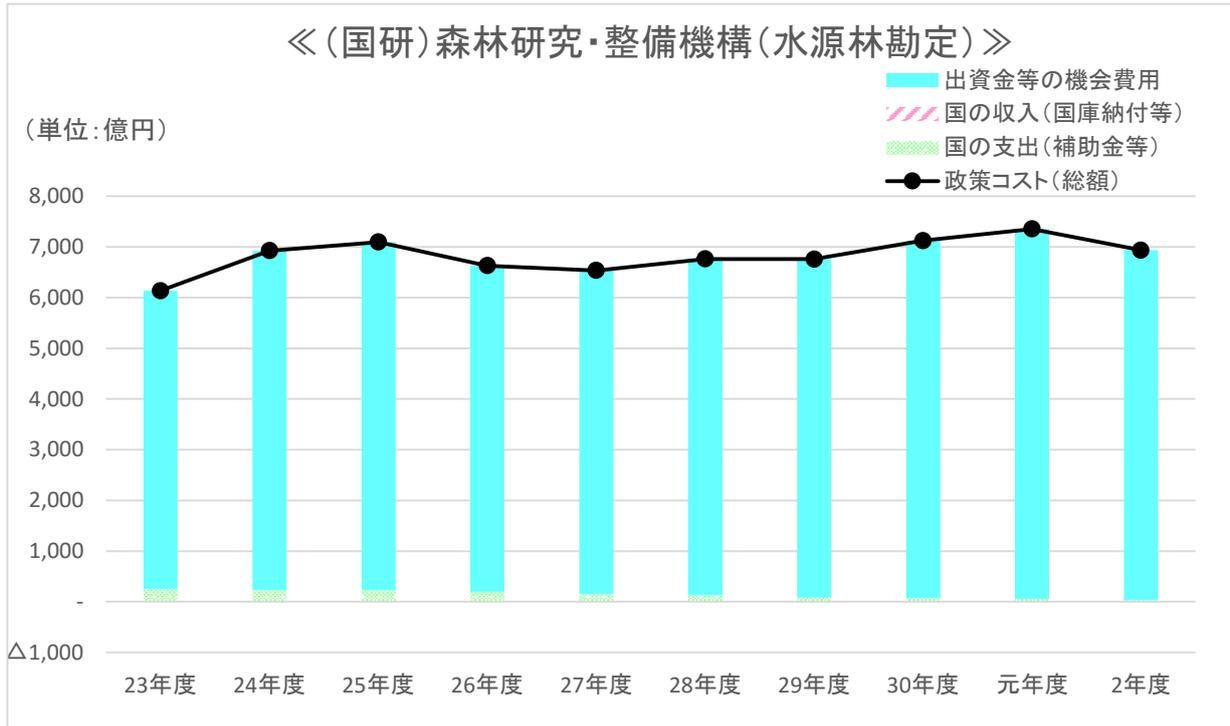
- | | |
|--------------------------|------------|
| ① 水源涵養便益(洪水防止、流域貯水、水質浄化) | 10兆7,297億円 |
| ② 山地保全便益(土砂流出防止、土砂崩壊防止) | 3兆6,743億円 |
| ③ 環境保全便益(炭素固定) | 1兆775億円 |
| ④ 木材生産便益(木材生産確保・増進) | 1,680億円 |

継続中の事業等に係る令和2年度以降に発現する便益については定量的に把握することが困難な面があるものの、上記の効果額を基準に一定の前提条件のもと試算すれば、以下のとおり試算される。

- | | |
|------------------------|-----------|
| 社会的割引率を4%とした場合 | 1兆8,106億円 |
| 社会的割引率を政策コスト分析と同じとした場合 | 2兆8,953億円 |

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注1) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(注2) 28年度までは、(国研)森林総合研究所の政策コスト額である。

(単位:億円)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
政策コスト(総額)	6,137	6,928	7,096	6,631	6,538	6,763	6,761	7,125	7,354	6,937
国の支出(補助金等)	250	229	230	197	157	130	83	71	58	37
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金等の機会費用	5,888	6,699	6,865	6,434	6,381	6,632	6,678	7,054	7,296	6,900

【政策コストの推移の解説】

・分析対象事業が平成13年以前の植栽林による水源林造成事業であり、事業費総額がある程度定まっているため、事業費の一部を出資金で受け入れている機構の総受入出資金額もある程度一定であり、政策コストに大きな変動は見られない。

・水源林の造成という長期にわたる事業の性質上、政策コスト分析にかかる分析期間が長期間(89年間)となるため、金利等の影響を受けて政策コストが増減している。

【政策コスト分析結果(令和2年度)に対する財投機関の自己評価】

・令和2年度政策コストについては、立木販売収入の増加等により対前年度実質増減は△131億円となっており、特段の問題はなく、感応度分析(マイナス金利政策導入前ケース)についても、割引率等の前提条件の影響により+425億円となっているものであり、特段の問題はないと考えている。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表(水源林勘定)

(単位:百万円)

科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画	科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	7,639	7,211	7,221	流動負債	14,397	10,559	10,153
現金及び預金	7,480	6,838	6,825	一年内償還予定森林			
前払費用	15	15	15	研究・整備機構債券	3,100	-	-
未収収益	0	0	0	債券発行差額(△)	△ 0	-	-
賞与引当金見返	-	205	193	短期借入金	10,728	10,048	9,602
その他の流動資産	144	153	188	リース債務(短期)	20	20	20
固定資産	1,053,438	1,079,441	1,101,022	未払金	387	254	305
有形固定資産	1,053,253	1,079,273	1,100,866	未払費用	41	16	16
水源林	1,051,832	1,077,884	1,099,507	預り金	18	17	17
建物	10	8	6	引当金			
構築物	30	26	23	賞与引当金	-	205	193
工具器具備品	112	87	62	その他の流動負債	104	-	-
土地	1,269	1,269	1,269	固定負債	104,983	100,556	96,421
無形固定資産	45	28	16	資産見返負債			
商標権	1	1	1	資産見返補助金等	92	66	46
ソフトウェア	44	27	15	長期借入金	102,343	97,995	93,993
電話加入権	0	0	0	リース債務(長期)	75	55	35
投資その他の資産				引当金			
敷金・保証金	140	140	140	退職給付引当金	2,473	2,439	2,348
				(負債合計)	119,380	111,115	106,574
資産合計	1,061,077	1,086,653	1,108,243	資本金			
				政府出資金	751,400	762,172	772,943
				資本剰余金	188,100	211,292	226,723
				資本剰余金	201,701	226,457	243,640
				その他行政コスト累			
				計額			
				除売却差額相当累			
				計額(△)	△ 13,601	△ 15,166	△ 16,917
				利益剰余金	2,197	2,075	2,004
				前中長期目標期間繰			
				越積立金	897	397	-
				積立金	829	1,300	1,678
				当期末処分利益	472	377	326
				(うち当期総利益)	(472)	(377)	(326)
				(純資産合計)	941,697	975,538	1,001,670
				負債・純資産合計	1,061,077	1,086,653	1,108,243

(注1) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(注2) 平成30年度末実績は、令和元年度末見込及び令和2年度末計画との比較対照のため組替え掲記している。

損益計算書(水源林勘定)

(単位:百万円)

科目	30年度実績	元年度見込	2年度計画
経常費用	2,387	2,672	2,405
分収造林原価	104	62	50
販売・解約事務費	341	892	760
水源環境林業務費	20	25	20
復興促進業務費	49	33	33
一般管理費	759	791	860
財務費用	1,107	868	682
雑損	6	0	0
経常収益	2,359	2,549	2,334
分収造林収入	448	407	356
販売・解約事務費収入	335	839	668
資産見返補助金等戻入	29	26	21
国庫補助金等収益	1,405	1,156	1,145
水源環境林負担金収入	2	3	2
賞与引当金見返に係る収益	-	33	31
財務収益	0	0	0
雑益	141	85	111
経常損失	28	123	71
臨時損失	-	208	-
会計基準改訂に伴う賞与	-	208	-
引当金繰入	-	208	-
臨時利益	-	208	-
賞与引当金見返に係る収益	-	208	-
当期純損失	28	123	71
前中長期目標期間繰越積立金			
取崩額	500	500	397
当期総利益	472	377	326

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。